



2026 年 7 月 22 日

各 位

会 社 名 ラックス建設株式会社
(コード：601A TOKYO PRO Market、Fukuoka PRO Market)
代表者名 代 表 取 締 役 山田 哲矢
問合せ先 取締役管理部長 守岡 聡
T E L 084-957-5038
U R L <https://www.lucks.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 及び福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market
上場に伴う当社決算情報のお知らせ

当社は、本日 2026 年 7 月 22 日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market 及び証券会
員制法人福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market に上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別
紙のとおりであります。

記

【 個 別 】

(単位： 百万円 、 %)

項目	決算期	2026年12月期 (予想)			2025年12月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売 上 高		1,008	100.0	14.1	883	100.0
営 業 利 益		27	2.7	220.7	8	0.9
経 常 利 益		23	2.3	189.5	8	0.9
当 期 純 利 益		23	2.3	70.4	13	1.5
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		38円89銭			22円82銭	
1 株 当 た り 配 当 金		0円00銭			0円00銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2026年4月1日付で普通株式1株につき1,000株の分割を行いました。2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

【2026 年 12 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社を取り巻く事業環境においては、建設業界全体で労働力不足や資材価格の変動が続く中、建物の老朽化に伴う改修需要は引き続き堅調に推移しております。

このような環境下において当社は、主力である建設工事業を中心に、既存顧客との継続的な取引強化、新規顧客の開拓、工事原価及び工数管理の徹底による収益性の向上に取り組んでまいります。また、不動産事業についても、計画に基づき安定的な収益確保を図ってまいります。

こうした状況のもと、現時点において当社が把握している情報を基に、2026 年 12 月期の業績予想を算出いたしました。

なお、今後の経済環境、受注状況、工事進捗、資材価格等により業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社の売上高は、建設工事業及び不動産事業により構成されております。

売上高は、既存の受注状況、今後の受注見込み、各事業の計画数値等を基に算出しております。

これらの結果、売上高は 1,008 百万円（前期比 14.1%増）を見込んでおります。

②売上原価・売上総利益

当社の売上原価は、建設工事業に係る原価及び不動産事業に係る原価により構成されております。

工事原価については、工事部門の人員体制、外注費、材料費及び各案件の粗利益率等を基に算出しております。

また、粗利益向上施策として、自社施工の歩掛管理及び移動距離を含めた現場ごとの工数管理を進めてまいります。

これらの結果、売上原価は 806 百万円（前期比 12.0%増）、売上総利益は 201 百万円（前期比 23.3%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に役員報酬、給料手当、法定福利費、広告宣伝費、支払手数料、地代家賃、旅費交通費等により構成されております。

販売費及び一般管理費については、過去実績及び 2026 年 12 月期に見込まれる人員体制、採用関連費用、上場関連費用等を基に算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 174 百万円（前期比 12.5%増）、営業利益は 27 百万円（前期比 220.7%増）を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、雑収入等を見込んでおります。また、営業外費用につきましては、主に支払利息を見込んでおります。

これらの結果、営業外収益は0.2百万円（前期比90.7%減）、営業外費用は3.8百万円（前期比31.5%増）、経常利益は23百万円（前期比189.5%増）を見込んでおります。

⑤当期純利益

当事業年度において、特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

この結果、当期純利益は23百万円（前期比70.4%増）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2025 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026 年 7 月 22 日

上 場 会 社 名 ラックス建設株式会社 上場取引所 東 福
コ ー ド 番 号 601A URL https://www.lucks.co.jp/
代 表 者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 山田 哲矢
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理部長 （氏名） 守岡 聡 (TEL) 084(957)5038
定時株主総会開催日 2026 年 3 月 30 日 配当支払開始日 —
発行者情報提出日 2026 年 6 月 23 日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025 年 12 月期の業績 (2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 12 月期	883	0.4	8	△92.0	8	△92.2	13	△87.5
2024 年 12 月期	880	6.6	106	—	105	—	109	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025 年 12 月期	22.82	—	5.3	1.1	1.0
2024 年 12 月期	182.19	—	55.0	15.0	12.1

(参考) 持分法投資損益 2025 年 12 月期 ー百万円 2024 年 12 月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2026 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の分割を行いました。が、2024 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 12 月期	738	267	36.2	445.30
2024 年 12 月期	709	253	35.7	422.48

(参考) 自己資本 2025 年 12 月期 267 百万円 2024 年 12 月期 253 百万円

(注) 2026 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の分割を行いました。が、2024 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 12 月期	72	△64	28	248
2024 年 12 月期	△10	△41	△33	213

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中 間	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024 年 12 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025 年 12 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026 年 12 月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026 年 12 月期の業績予想（2026 年 1 月 1 日～2026 年 12 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,008	14.1	27	220.7	23	189.5	23	70.4	38.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025 年 12 月 期	600,000 株	2024 年 12 月 期	600,000 株
② 期末自己株式数	2025 年 12 月 期	－株	2024 年 12 月 期	－株
③ 期中平均株式数	2025 年 12 月 期	600,000 株	2024 年 12 月 期	600,000 株

(注) 当社は、2026 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行っておりますが、2024 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学リスクに伴う原材料価格やエネルギーコストの高騰、持続的な物価上昇、および人手不足の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する建設業界における改修市場においては、既存建物の老朽化に伴う修繕・更新需要が堅調に推移しております。特に、高度経済成長期に建設された非住宅建築物や共同住宅の修繕時期が重なっていることに加え、環境負荷低減や資産価値維持の観点から「建て替え」から「改修・活用」へのシフトが進んでおり、当社がターゲットとする特殊建築物改修領域の市場機会は拡大傾向にあります。

このような環境のもと、当社は「安全な建物、安心な生活、安定した環境を創造する」というミッションを掲げ、特殊建築物専門の改修工事を主軸とした事業を展開してまいりました。

当期における主な取り組みとしましては、東京事業所における主要顧客との取引深耕により工事件数を大幅に伸ばしたほか、ドローンや3Dスキャン等の最新技術を用いた高付加価値な診断・提案を通じて「新築を超える改修」を実践してまいりました。また、自社開発ツール「YANEDAS」の活用による営業効率化と広域での案件発掘を強化し、建設と不動産を融合した再生型事業の運用によって安定的な収益基盤の確立に注力いたしました。さらに、上場準備と将来の成長を見据えた人材採用および社内体制の整備を加速させるなど、持続的な成長に向けた基盤構築と売上の拡大を図ってまいりました。一方で前事業年度は利益率が高い大口物件がありましたが、当事業年度においてはこれに見合う大口工事がなかったため、大幅な減益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は883,609千円（前期比0.4%増）、営業利益は8,510千円（前期比92.0%減）、経常利益は8,185千円（前期比92.2%減）、当期純利益は13,691千円（前期比87.5%減）となりました。

なお、当社の報告セグメントは、建設事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は385,044千円となり、前事業年度末に比べ7,061千円減少しました。これは主に、現金及び預金が35,923千円、契約資産が32,342千円増加し、完成工事未収入金が52,667千円、未成工事支出金が26,401千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は353,107千円となり、前事業年度末に比べ35,977千円増加しました。これは主に、土地が38,689千円増加し、繰延税金資産が7,452千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は132,255千円となり、前事業年度末に比べ5,263千円減少しました。これは主に、工事未払金が14,075千円、1年内返済予定の長期借入金が8,138千円増加し、未払消費税等が16,554千円、未成工事受入金が12,155千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債338,717千円となり、前事業年度末に比べ20,488千円増加しました。これは主に、長期借入金が20,146千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は267,180千円となり、前事業年度末に比べ13,691千円増加しました。これは当期純利益の計上により繰越利益剰余金が13,691千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ35,928千円増加し、248,931千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は72,309千円（前事業年度は10,703千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益21,559千円、減価償却費21,240千円、棚卸資産の減少額26,587千円、未払消費税等の減少額16,554千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は64,664千円(前事業年度は41,280千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出64,415千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は28,284千円(前事業年度は33,924千円の使用)となりました。これは長期借入れによる収入60,000千円、長期借入金返済による支出31,716千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済については、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しなどから、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。一方で、不安定な為替変動や地政学的リスクの継続に加え、持続的な物価上昇に伴う実質賃金の動向など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社が属する建設業界においては、高度経済成長期に建築された建物の老朽化対策や、省エネ・脱炭素化に向けた環境対応工事など、ストック活用型の需要は引き続き堅調に推移するものと予想されます。しかしながら、建設業界全体における深刻な人手不足や労務コストの上昇、資材価格の高止まりなどが継続しており、受注環境および収益性への影響を注視する必要があります。

このような事業環境のもと、当社は2026年度を初年度とする中期経営計画において「Bigな会社よりHeroな会社」をビジョンに掲げ、以下の施策に注力してまいります。

主軸となる総合リノベーション事業においては、自社開発ツール「YANEDAS」等のDX活用による営業・施工の効率化を推進し、東京エリアをはじめとする重点地域でのシェア拡大を図ります。また、ドローンや3Dレーザースキャナを用いた高付加価値な建物診断を強みに、難易度の高い特殊建築物の改修案件に特化した「士(サムライ)集団」としての地位を確立してまいります。さらに、再生型不動産事業による安定的なキャッシュフローの確保とTOKYO PRO Market及びFukuoka PRO Marketへの上場を通じた社会的信用の向上により、持続的な成長と企業価値の最大化に努めてまいります。

2026年12月期の業績予想につきましては、これまで実施してきた先行投資(人材採用および体制整備)が収益に寄与し始めることを見込み、売上高は1,008,299千円(前期比14.1%増)、営業利益27,293千円(前期比220.7%増)、経常利益23,693千円(前期比189.5%増)、当期純利益23,331(前期比70.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外での活動や国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、導入の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,608	262,532
受取手形	8,020	-
電子記録債権	-	12,860
完成工事未収入金	104,565	51,898
契約資産	14,080	46,422
未成工事支出金	29,017	2,616
原材料及び貯蔵品	2,224	2,037
前渡金	-	118
前払費用	6,379	6,262
その他	1,209	295
流動資産合計	392,106	385,044
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,799	60,703
機械及び装置（純額）	250	166
車両運搬具（純額）	3,550	3,101
工具、器具及び備品（純額）	1,288	601
土地	211,231	249,920
その他	287	1,064
有形固定資産合計	270,406	315,559
無形固定資産		
特許権	347	291
ソフトウェア	1,826	13,401
ソフトウェア仮勘定	10,790	-
無形固定資産合計	12,964	13,693
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
出資金	200	200
長期前払費用	669	463
繰延税金資産	14,344	6,891
その他	18,540	16,295
投資その他の資産合計	33,759	23,855
固定資産合計	317,130	353,107
資産合計	709,236	738,152

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	52,076	66,152
1年内返済予定の長期借入金	31,716	39,854
未払金	16,735	17,147
未払費用	981	1,117
未払法人税等	362	362
未払消費税等	16,554	-
未成工事受入金	12,155	-
預り金	3,742	3,772
賞与引当金	2,780	3,849
その他	414	-
流動負債合計	137,518	132,255
固定負債		
長期借入金	312,859	333,005
その他	5,370	5,712
固定負債合計	318,229	338,717
負債合計	455,747	470,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	223,489	237,180
利益剰余金合計	223,489	237,180
株主資本合計	253,489	267,180
純資産合計	253,489	267,180
負債純資産合計	709,236	738,152

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	880,355	883,609
売上原価	654,333	719,950
売上総利益	226,022	163,659
販売費及び一般管理費	119,779	155,149
営業利益	106,243	8,510
営業外収益		
受取利息	29	345
受取配当金	2	2
補助金収入	-	1,000
助成金収入	-	623
業務受託料	-	350
その他	833	272
営業外収益合計	865	2,594
営業外費用		
支払利息	1,997	2,919
営業外費用合計	1,997	2,919
経常利益	105,111	8,185
特別利益		
国庫補助金	3,055	-
保険解約返戻金	-	13,374
特別利益合計	3,055	13,374
特別損失		
固定資産除却損	145	-
固定資産圧縮損	3,055	-
特別損失合計	3,201	-
税引前当期純利益	104,965	21,559
法人税、住民税及び事業税	367	415
法人税等調整額	△4,714	7,452
法人税等合計	△4,347	7,868
当期純利益	109,313	13,691

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000	114,176	114,176	144,176	144,176
当期変動額					
当期純利益		109,313	109,313	109,313	109,313
当期変動額合計	－	109,313	109,313	109,313	109,313
当期末残高	30,000	223,489	223,489	253,489	253,489

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000	223,489	223,489	253,489	253,489
当期変動額					
当期純利益		13,691	13,691	13,691	13,691
当期変動額合計	－	13,691	13,691	13,691	13,691
当期末残高	30,000	237,180	237,180	267,180	267,180

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	104,965	21,559
減価償却費	19,790	21,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	253	1,068
受取利息及び受取配当金	△32	△347
補助金収入	-	△1,000
助成金収入	-	△623
保険解約返戻金	-	△13,374
国庫補助金	△3,055	
支払利息	1,997	2,919
固定資産除却損	145	-
固定資産圧縮損	3,055	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,223	15,484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,569	26,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,374	14,075
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,345	△16,554
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△88,238	△12,155
その他	△2,440	1,268
小計	△11,492	60,149
利息及び配当金の受取額	27	294
利息の支払額	△1,931	△2,770
保険金の受取額	-	13,374
補助金の受取額	3,055	1,000
助成金の受取額	-	623
法人税等の支払額	△362	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,703	72,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△10,000
定期預金の払戻による収入	-	10,005
有形固定資産の取得による支出	△35,161	△64,415
無形固定資産の取得による支出	△5,750	△2,500
その他	△369	2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,280	△64,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	60,000
長期借入金の返済による支出	△33,924	△31,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,924	28,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,908	35,928
現金及び現金同等物の期首残高	298,911	213,002
現金及び現金同等物の期末残高	213,002	248,931

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)
当社の報告セグメントは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	422.48円	445.30円
1株当たり当期純利益	182.19円	22.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2026年4月1日付で普通株式1株につき1,000株の分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益 (千円)	109,313	13,691
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	109,313	13,691
普通株式の期中平均株式数 (株)	600,000	600,000

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2026年3月30日開催の臨時取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で発行可能株式総数の変更に伴う定款変更及び株式分割を行っております。また、2026年3月30日開催の定時株主総会決議に基づき、2026年4月1日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度導入の目的

当社株式の流通性向上を目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式1株につき1,000株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	600株
株式分割により増加する株式数	599,400株
株式分割後の発行済株式総数	600,000株
株式分割後の発行可能株式総数	800,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2026年4月1日

(4) 1株当たり情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 単元株制度の概要

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたします。